

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 A I R W A T E R I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青 木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 北海道カンパニー 管理部長 片 岡 伸 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 山 裕 義

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第11期	第12期	第11期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第11期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	226,814	236,998	471,809
経常利益	(百万円)	13,804	13,935	32,958
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,748	7,722	11,680
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,907	4,627	11,293
純資産額	(百万円)	162,831	170,782	169,126
総資産額	(百万円)	396,031	398,291	407,639
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.32	40.27	61.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.44	39.55	59.56
自己資本比率	(%)	38.3	40.0	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,744	15,624	32,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,472	10,321	34,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,532	4,788	1,591
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,543	18,658	18,130

回次	会計期間	第11期	第12期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.58	14.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（増加）

株式取得及び重要性の増加によるもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	北海道車体㈱	その他の事業
（持分法適用非連結子会社）	ハローガス旭川㈱	エネルギー関連事業
	渡島ガス㈱	エネルギー関連事業
	ハローガス共栄㈱	エネルギー関連事業
	江別米穀㈱	エネルギー関連事業
	厚岸プロパン㈱	エネルギー関連事業
（持分法適用関連会社）	ジャパンソルト㈱	その他の事業

（減少）

連結子会社との合併により解散したもの

	（会社名）	（セグメントの名称）
（連結子会社）	東京エア・ウォーター㈱	医療関連事業
	九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル㈱	医療関連事業

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災後のサプライチェーンの寸断が想定以上のスピードで復旧するなか、自動車生産を起点に製造業の生産活動は広く正常化に向かい、懸念された夏場の電力不足の影響も最小化しながら、急速に回復感を強めるところとなりました。しかしながら第2四半期後半には、円高進行と海外景気の下振れ不安から生産面に早くも警戒感が現れ、需要動向は全般に改善のテンポが鈍化したしました。

こうした中で、産業ガス関連は、震災後の需要回復が進み概ね堅調に推移いたしました。エレクトロニクス関連は、成長分野へのガス供給が伸張り順調に推移いたしました。一方、ケミカル関連は震災影響からの改善が遅れ、生産水準の本格回復まで至りませんでした。医療関連は、得意分野の拡大により好調に推移いたしました。また、エネルギー関連が生活者向けビジネスとしての安定性を発揮し堅調に推移したほか、小規模ながらも収益性の高い多様な事業群は、塩事業が震災の影響により厳しい状況で推移したものの、マグネシア事業、物流事業、食品事業、エアゾール事業などいずれも順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,369億9千8百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は129億6千4百万円（同99.7%）、経常利益は139億3千5百万円（同100.9%）、四半期純利益は77億2千2百万円（同114.4%）となりました。

各セグメントの概況は次の通りです。

< 産業ガス関連事業 >

鉄鋼オンサイトは、被災製鉄所の操業再開が早く、加えて鋼材需要も概ね堅調に推移したことで、ガス供給は想定よりも小幅の減少に留まりました。また、サプライチェーンの混乱による操業中断から急速に回復を続けた自動車向けガス供給は、夏場以降、前年を超える水準にまで達しました。薄型パネルの好調により高水準の生産を続けている特殊ガラス向けガス供給は、依然として増勢基調が続きました。また、設備投資など建設関連が回復の兆しを見せる中、鉄骨・橋梁をはじめとする地域ビジネスは堅調に推移いたしました。しかしながら、上昇を続ける電力料金、ならびに震災による輸送費の増加等、コスト・費用の面では厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は671億9千2百万円（前年同期比102.8%）、経常利益は52億1千5百万円（同91.4%）となりました。

<エレクトロニクス関連事業>

バルクガス供給は、薄型パネル・半導体など主要な電子デバイスメーカー向けを中心に、前年並みの堅調な供給が続きました。特殊材料は、C I S太陽電池向け特殊ガスが好調に推移し、大幅に出荷数量を伸ばすところとなりました。

この他、情報電子材料事業は、総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は246億3千1百万円（前年同期比101.8%）、経常利益は21億6千4百万円（同122.0%）となりました。

<ケミカル関連事業>

コールケミカルは、製鉄所の震災影響を受けコークス炉ガス処理量が減少し、ガス精製ならびに基礎化学品が販売減となりました。また、ファインケミカルでも被災の為一時操業停止を余儀なくされました。しかし炭素材関連では、熱膨張性黒鉛（TEG）が難燃剤としての新規販売を開始するとともに、パッキン・ガスケット等向けの既存需要も底堅く、堅調に推移いたしました。タール蒸留事業の㈱シーケムは、主力の電炉用電極向けニードルコークスの海外需要が一時停滞したものの、フタル酸市況の好転により総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は382億7千6百万円（前年同期比95.5%）、経常利益は13億6千6百万円（同82.9%）となりました。

<医療関連事業>

医療用ガスは、震災による病院閉鎖等により酸素ガスの販売数量が減少いたしました。一方、医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器の拡販及び高気圧酸素治療装置の更新需要、さらに新生児肺高血圧症の治療向け一酸化窒素製剤「アイノフロー」が症例数増加により順調に推移いたしました。病院設備工事は、美和医療電機のM&A効果により高度医療分野でのシナジーが拡大し、好調に推移いたしました。9月には、2拠点目となる手術室シミュレーションセンターを都内に完成し、独自のビジネスモデルで競争力ある事業分野の強化を図りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は330億9千1百万円（前年同期比111.2%）、経常利益は17億2千4百万円（同134.5%）となりました。

<エネルギー関連事業>

L Pガスは、家庭用並びに業務用での節約傾向、9月に入っての気温上昇、並びに震災による工業用顧客の操業低下を受け数量が伸び悩みましたが、直販顧客増加等により堅調に推移いたしました。また、省エネ志向の高まりを受けた新たな取組みとして、病院・公共施設等大型施設における重油からL Pガスへの燃料転換推進、家庭用寒冷地向けハイブリッド給湯暖房システムの導入促進など、顧客ニーズにマッチした特長あるエネルギーシステムを提案し、L Pガスの用途拡大・増販に成果を上げております。

以上の結果、当セグメントの売上高は196億8千2百万円（前年同期比104.5%）、経常利益は7億3千万円（同100.4%）となりました。

<その他の事業>

海水事業のうちマグネシア事業は、新興国における電力インフラ整備が進む中、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し、順調に推移いたしました。塩事業は、小名浜工場が被災し全面的に操業停止となりましたが、赤穂並びに讃岐工場を増産を図るとともに、代替塩により安定供給体制の構築に努めております。

物流事業は、食品物流部門の強化並びに特殊車両製造会社のM & Aにより事業拡大を進め、震災影響並びに燃料コストの上昇を吸収し、堅調に推移いたしました。

食品事業は、冷凍農産品の拡販、畜産品新商品の販売開始により総じて堅調に推移いたしました。

このほか、リング事業の回復、エアゾール事業の伸長などを含め、「ねずみの集団経営」を構成する小規模事業群が堅実に収益を積み重ねております。

以上の結果、当セグメントの売上高は541億2千4百万円（前年同期比111.4%）、経常利益は27億6千3百万円（同107.8%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、固定資産の減少などにより前連結会計年度末に比べて93億4千7百万円減少し、3,982億9千1百万円となりました。負債は有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べて110億3百万円減少し、2,275億9百万円となりました。純資産は、株主資本の増加などにより前連結会計年度末に比べて16億5千5百万円増加し、1,707億8千2百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の822.05円から829.69円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.7%から40.0%になりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価却費などから、法人税等の支払に加え、災害による支出及び課徴金納付などを差し引いた結果、前第2四半期連結累計期間に比べ38億7千9百万円増加し、156億2千4百万円の収入となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ41億5千1百万円支出が減少し、103億2千1百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当の支払などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ32億5千6百万円支出が増加し、47億8千8百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前第2四半期連結会計期間末残高に比べ11億1千5百万円増加し、186億5千8百万円となりました。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億6千3百万円であります。

(5)主要な設備

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完成年月
エア・ウォーター炭酸㈱	大阪工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	炭酸ガス 液化設備他	平成23年4月

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	完成予定年月
提出会社	研究設備 (長野県安曇野市)	全社	研究設備	1,610	平成24年6月
㈱ダイオー	本社工場 (大阪府枚方市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	2,300	平成24年4月
泉北酸素㈱	本社工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	1,280	平成24年8月
エア・ウォーター 炭酸㈱	山口工場 (山口県山陽小野田市)	産業ガス関連	液化炭酸ガス及び ドライアイス製造設備	2,578	平成25年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	196,205,057	196,205,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	196,205,057	196,205,057		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

決議年月日	平成23年8月12日
新株予約権の数(個)	947
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,700(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行(移転)する株式1株につき1円
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日～平成43年9月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 742 資本組入額 371
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の 又は に定める場合(ただし、 については、上記「組織再編

成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

新株予約権者が平成42年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成42年9月2日から平成43年9月1日まで

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。

なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。

以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること
もしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定
めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		196,205		31,013		32,491

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.10
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,936	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,349	3.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,754	3.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,196	3.16
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,068	2.58
全国共済農業共同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,780	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,243	2.16
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,113	2.10
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	3,874	1.97
計		60,314	30.74

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)及びその共同保有者である3社から平成23年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキョウ サウスタワー		
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	11,151	5.68
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3丁目23番1号	2,419	1.23
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	2,333	1.19

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,043,000		
	(相互保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,027,000	191,027	
単元未満株式	普通株式 2,062,057		
発行済株式総数	196,205,057		
総株主の議決権		191,027	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び369株含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	3,043,000		3,043,000	1.55
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
計		3,116,000		3,116,000	1.59

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 当第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	4,328,492株
うち、当社保有自己株式数	3,043,492株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,285,000株

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (産業カンパニー長兼 産業事業部長)	専務取締役 (産業カンパニー長)	平松 博久	平成23年7月6日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,658	19,151
受取手形及び売掛金	99,292	95,887
商品及び製品	15,065	14,951
仕掛品	4,119	5,266
原材料及び貯蔵品	6,603	7,103
その他	15,322	15,115
貸倒引当金	1,646	1,656
流動資産合計	157,415	155,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,043	38,426
機械装置及び運搬具(純額)	60,256	59,908
土地	47,108	47,513
その他(純額)	32,174	28,320
有形固定資産合計	177,583	174,169
無形固定資産		
のれん	12,487	11,935
その他	1,774	1,882
無形固定資産合計	14,261	13,818
投資その他の資産		
投資有価証券	36,987	31,036
その他	22,741	24,736
貸倒引当金	1,350	1,289
投資その他の資産合計	58,378	54,483
固定資産合計	250,223	242,471
資産合計	407,639	398,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,072	64,401
短期借入金	35,272	37,002
1年内償還予定の社債	45	38
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	4,000
未払法人税等	6,769	5,725
課徴金引当金	3,639	-
災害損失引当金	555	828
その他の引当金	232	71
その他	24,596	23,198
流動負債合計	139,183	135,266
固定負債		
社債	10,133	10,114
長期借入金	54,840	52,334
退職給付引当金	8,715	7,350
その他の引当金	990	786
その他	24,650	21,658
固定負債合計	99,329	92,243
負債合計	238,512	227,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	31,013
資本剰余金	33,183	33,168
利益剰余金	103,883	108,919
自己株式	4,469	4,349
株主資本合計	163,611	168,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	268
繰延ヘッジ損益	253	414
土地再評価差額金	8,921	9,002
為替換算調整勘定	126	130
その他の包括利益累計額合計	5,975	9,554
新株予約権	219	219
少数株主持分	11,271	11,365
純資産合計	169,126	170,782
負債純資産合計	407,639	398,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	226,814	236,998
売上原価	173,483	183,748
売上総利益	53,331	53,250
販売費及び一般管理費	¹ 40,321	¹ 40,285
営業利益	13,009	12,964
営業外収益		
受取利息	141	132
受取配当金	355	334
持分法による投資利益	691	778
その他	1,070	1,060
営業外収益合計	2,259	2,304
営業外費用		
支払利息	876	812
設備賃貸費用	309	337
その他	279	183
営業外費用合計	1,465	1,334
経常利益	13,804	13,935
特別利益		
固定資産売却益	40	53
退職給付信託設定益	-	² 2,742
その他	-	15
特別利益合計	40	2,812
特別損失		
固定資産除売却損	310	299
減損損失	540	2
災害による損失	-	³ 1,555
その他	204	380
特別損失合計	1,056	2,237
税金等調整前四半期純利益	12,787	14,509
法人税等	5,587	6,326
少数株主損益調整前四半期純利益	7,200	8,182
少数株主利益	452	460
四半期純利益	6,748	7,722

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,200	8,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,021	3,352
繰延ヘッジ損益	265	195
為替換算調整勘定	13	3
持分法適用会社に対する持分相当額	7	10
その他の包括利益合計	2,292	3,555
四半期包括利益	4,907	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,512	4,224
少数株主に係る四半期包括利益	395	403

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,787	14,509
減価償却費	9,510	10,123
減損損失	540	2
災害による損失	-	1,555
のれん償却額	592	782
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	51
退職給付引当金の増減額(は減少)	251	104
退職給付信託設定損益(は益)	-	2,742
受取利息及び受取配当金	497	466
支払利息	876	812
持分法による投資損益(は益)	691	778
固定資産除売却損益(は益)	270	245
売上債権の増減額(は増加)	4,364	4,034
たな卸資産の増減額(は増加)	104	1,322
仕入債務の増減額(は減少)	5,785	282
その他	1,763	795
小計	20,471	27,324
利息及び配当金の受取額	762	1,063
利息の支払額	795	757
災害損失の支払額	-	1,098
課徴金の支払額	-	3,639
法人税等の支払額	8,692	7,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,744	15,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,883	8,482
有形固定資産の売却による収入	101	435
無形固定資産の取得による支出	224	234
投資有価証券の取得による支出	1,501	1,916
投資有価証券の売却による収入	18	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	448	67
貸付けによる支出	2,852	2,508
貸付金の回収による収入	2,005	2,344
その他	313	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,472	10,321

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,001	3,824
長期借入れによる収入	4,038	1,660
長期借入金の返済による支出	5,308	6,975
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	107	26
自己株式の取得による支出	4,324	109
自己株式の売却による収入	68	213
配当金の支払額	2,132	2,109
少数株主への配当金の支払額	273	292
リース債務の返済による支出	437	980
その他	52	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532	4,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,268	517
現金及び現金同等物の期首残高	21,528	18,130
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	10
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,543	18,658

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>北海道車体(株)については、株式の取得により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>東京エア・ウォーター(株)については、当第2四半期連結会計期間において連結子会社である関東エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)については、当第2四半期連結会計期間において連結子会社である九州エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>ハローガス旭川(株)、渡島ガス(株)、ハローガス共栄(株)、江別米穀(株)及び厚岸プロパン(株)については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとしました。</p> <p>ジャパンソルト(株)については、株式の取得により関連会社となったため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めることとしました。</p>

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務
	従業員(財形住宅融資) 350百万円	従業員(財形住宅融資) 323百万円
	大連金弘椽?有限公司 150百万円	大連金弘椽?有限公司 150百万円
	草加化学工業団地(協) 125百万円	草加化学工業団地(協) 112百万円
	共英リサイクル(株) 49百万円	共英リサイクル(株) 45百万円
	他3社	他3社
	計 675百万円	計 630百万円

(四半期連結損益計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	給与諸手当及び賞与 15,399百万円	給与諸手当及び賞与 15,519百万円
	退職給付費用 1,178百万円	退職給付費用 1,151百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 76百万円	役員退職慰労引当金繰入額 72百万円
	運賃荷造費 3,239百万円	運賃荷造費 3,175百万円
	減価償却費 4,169百万円	減価償却費 4,229百万円
	賃借料 2,018百万円	賃借料 1,666百万円
	貸倒引当金繰入額 11百万円	貸倒引当金繰入額 57百万円
2		「退職給付信託設定益」は、当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災(株)が保有株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。
3		「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。 災害資産の原状回復費用 958百万円 操業休止期間中の固定費 537百万円 その他 59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 18,070百万円	現金及び預金 19,151百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 527百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 493百万円
	流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」 0百万円	流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」 0百万円
	現金及び現金同等物 17,543百万円	現金及び現金同等物 18,658百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,132	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,085	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,110	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	65,352	24,195	40,088	29,753	18,842	48,583	226,814		226,814
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,870	94	0	169	448	7,834	12,417	(12,417)	
計	69,222	24,289	40,088	29,923	19,290	56,417	239,232	(12,417)	226,814
セグメント利益	5,705	1,773	1,646	1,282	727	2,563	13,700	103	13,804

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	67,192	24,631	38,276	33,091	19,682	54,124	236,998		236,998
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,149	454	25	158	385	7,891	11,065	(11,065)	
計	69,342	25,086	38,301	33,250	20,067	62,016	248,064	(11,065)	236,998
セグメント利益	5,215	2,164	1,366	1,724	730	2,763	13,964	(28)	13,935

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円32銭	40円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	6,748	7,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,748	7,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,083	191,790
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円44銭	39円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	46 (46)	31 (31)
普通株式増加数(千株)	6,207	4,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)当社は、平成23年11月11日開催の取締役会において、第12期中間配当を次のとおり行う旨を決議いたしました。

配当金の総額(注)	2,110百万円
1株当たり配当金	11円00銭
支払請求の効力発生日	平成23年12月2日

(注)配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。